

ASEAN株式市場見通し

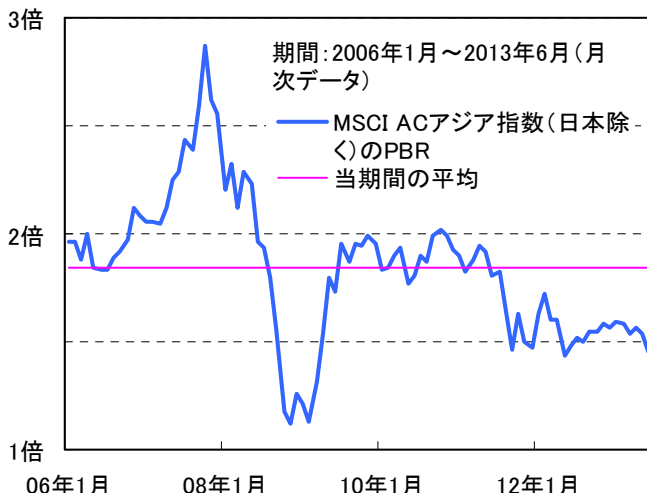
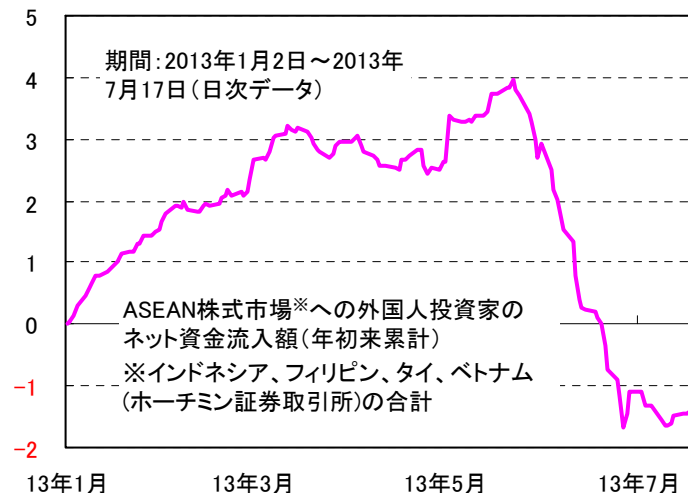
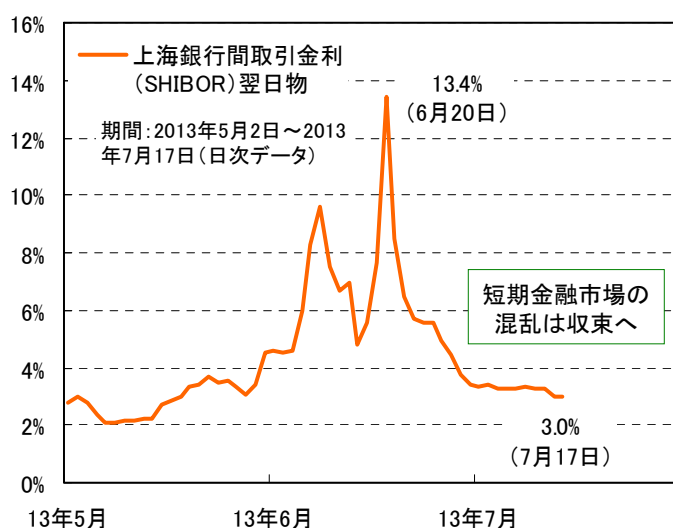
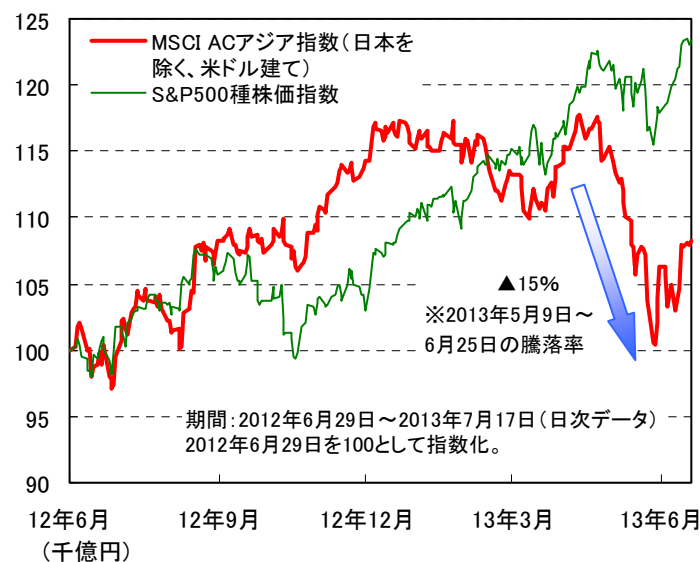
《一段の下落リスクは限定的、上昇基調は不変》

アジア株式市場※は、5月の直近高値から6月末にかけて、15%近い調整となりました。バーナンキ米連邦準備制度理事会（FRB）議長が5月に続き6月にも、資産買い入れ策の早期縮小に言及したことに加え、中国の短期金融市場で流動性が逼迫し、短期金利が史上最高水準を記録したことなどにより、新興国の資本市場から資金を引き上げる動きが顕著になったことが、その背景にあります。

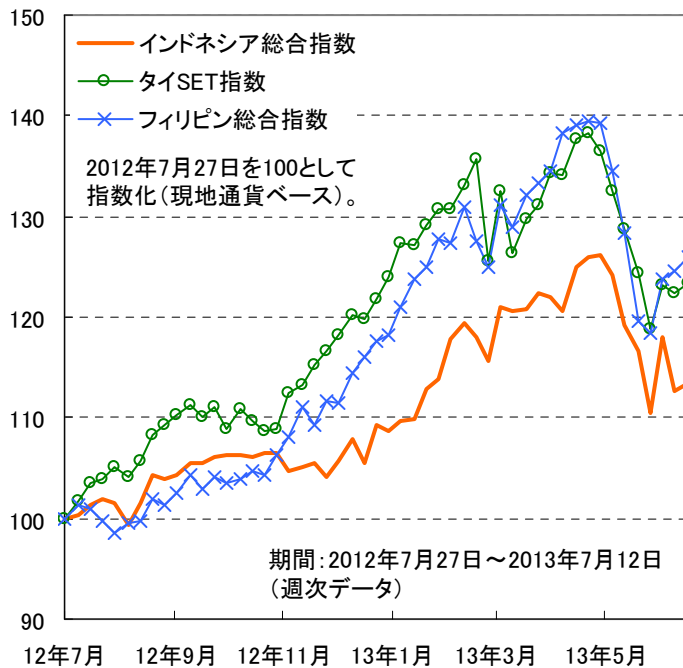
米国における過去の量的緩和（QE）終了時近辺におけるアジア株式市場の下落率（QE終了近辺の高値から底値までの下落率）は、QE1：▲16%（2010年4月15日～5月25日）、QE2：▲28%（2011年8月1日～10月5日）でした。QE3終了はまだ観測の段階ですが、足元の下落率は▲15%（2013年5月9日～6月25日）に達し、ギリシャのユーロ離脱懸念の高まりという弱材料が重なったQE2時には及ばないものの、十分な調整幅と考えられます。また、PBRなどの株価指標が割安な水準まで低下していることや、年初来からASEAN株式市場に流入していた海外からの投資資金に見合う金額が今回の調整局面で流出したと推測されることから、一段の下落リスクは限定的と判断しています。

短期的には中国経済の先行き不透明感などから値動きの荒い展開も想定されますが、内需主導の底堅い経済成長が続くASEAN諸国の株式市場は、中長期的な上昇基調が続いていると考えています。日米の景気拡大に続いて、年後半から来年にかけては中国景気の底打ちや欧州経済の反転が期待されることから、ASEAN経済の重石となっていた外需の回復も追い風となり、ASEAN株式市場は徐々に力強さを取り戻していくと予想しています。

※MSCI ACアジア指数（日本を除く、米ドル建て）

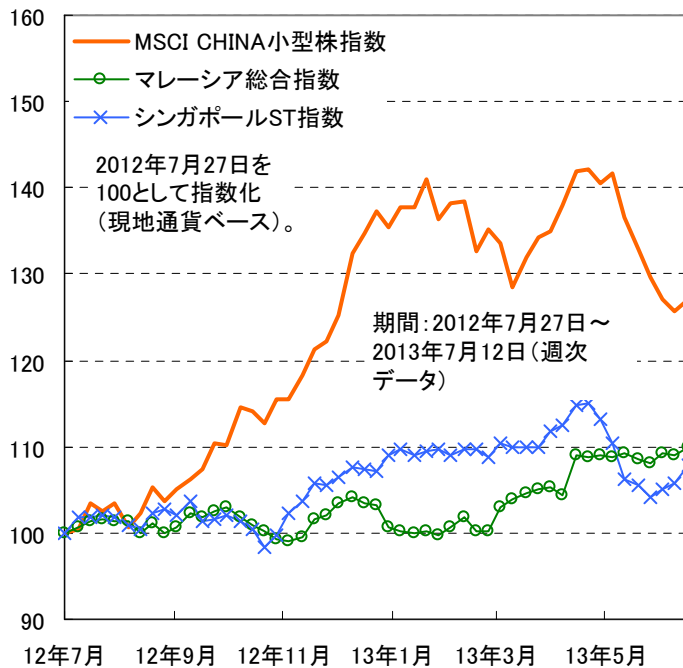


個別市場の見通し



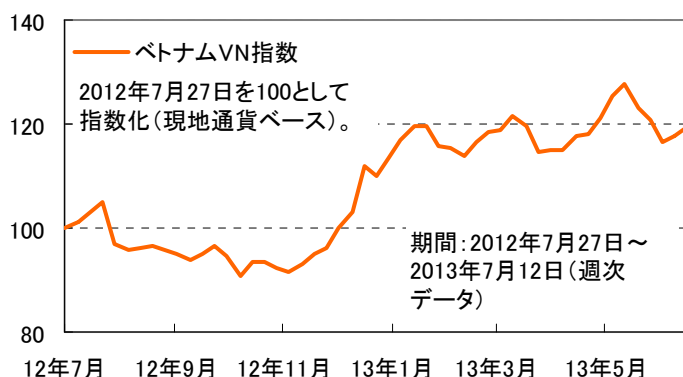
《強気》

- インドネシア政府が決定した燃料補助金の削減は、短期的には家計を圧迫し、消費抑制要因になると考えられます。ただし長期的には、財政赤字の縮小による信用力の改善が、通貨の安定や海外からの資金流入をもたらすと期待しています。
- タイは、復興需要の息切れなどにより一時的に景気のパフォーマンスが減速しています。ただし、年後半にかけてはインフラプロジェクトの進展や賃金上昇による消費拡大が見込まれ、通年では内需主導の力強い成長を達成できるものと想定しています。
- フィリピンは金融市場の規模が相対的に小さいことから、今回の調整による影響を大きく受けました。しかし、実体経済は堅調で、若年労働者の所得増による消費拡大が成長を支える構図は揺らいでいません。また、ペソ高による輸出競争力の低下や海外からの送金額の目減りは、通貨安により和らぎました。



《中立》

- 中国は、遅延していたインフラプロジェクトの進展により、年後半に向け投資主導での回復シナリオを見込んでいます。シャドーバンキング(影の銀行)に対する監督強化などの構造改革の取り組みは、長い目でみれば中国経済にプラスに働くと考えています。
- マレーシア総選挙での与党連合勝利は、政策の継続性の観点からポジティブに捉えています。外需減速が景気の重石となっていますが、堅調な個人消費や経済変革プログラムに基づくインフラ投資などから内需主導の成長シナリオを維持すると予想しています。
- シンガポール経済は、最大の輸出先である欧州景気の回復の遅れから、力強さを欠いています。景気下支えのため、中央銀行に相当する通貨金融庁は次回の金融政策見直しで緩和的な政策への変更を行うと予想されています。



《やや弱気》

- ベトナムでは、インフレ圧力の低下を背景とした金融緩和の継続が株式市場にポジティブに作用しています。6月末には通貨ドンの切り下げを行いました。経常赤字は減少傾向にあり、以前のように切り下げ圧力が継続するとは考えにくい状況です。一方、不良債権処理への取り組みが、金融システム健全化と景気回復のために必要と指摘されています。

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や公社債券の値動きのある証券等を投資対象とし、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等の影響により、基準価額は変動します。したがって、ご投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、受益者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.675%

※お申込金額＝(お申込価額×ご購入口数)＋申込手数料(税込)

【ご注意ください】例えば、お申込金額が100万円の場合、お申込金額の中から申込手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.31%

※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。

- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。